

6 自治・行政運営

1 市民と行政の協働による地域づくり

協働のまちづくり推進事業

1,000 千円 予算書 59 ページ 《 担当 自治振興課 》

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、住民主体の活気ある地域づくりを推進します。
また、市民活動団体の活動中の事故には市民活動保険制度で補償します。

地域活動促進事業

21,862 千円 予算書 59~60 ページ 《 担当 自治振興課 》

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで、地域活動を促進します。

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

新規 戸籍住民基本台帳事業 (旧木野支所解体事業)

22,045 千円 予算書 67~68 ページ 《 担当 市民税務課 》

令和6年10月1日付で廃止した木野支所の跡地利用を図るため、施設を解体します。また、解体に先立ち施設内の備品等を処分します。

新規

閉所施設管理事業（旧立戸保育所解体事業）

4,950 千円 予算書 97 ページ 《 担当 福祉課 》

小方認定こども園に移転統合した「旧立戸保育所」の建物を解体します。
令和7年度は、解体設計業務を行います。

3 公営企業などの健全な経営

土地開発公社経営健全化対策事業

16,180 千円 予算書 147 ページ 《 担当 監理課 》

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。

新規
拡充

情報化推進事業

391,992 千円

《 担当 企画財政課
市民税務課
福祉課
総務学事課
議会事務局 》

デジタルトランスフォーメーション(DX)等を推進する「DX等推進事業」及びデジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む「新しい地方経済・生活環境創生交付金事業」を柱に、情報化の推進に取り組みます。

DX等推進事業	拡	電子計算機運用事業(情報基盤の再構築事業) 【予算書57~58頁】	14,259 千円	庁内ネットワークの見直しのため、画面転送システム及び無線LAN対応PCを導入し、庁内のネットワーク環境の改善を行います。
		電子計算機運用事業(内部事務の効率化事業) 【予算書57~58頁】	277,792 千円	○職員による業務改善プロジェクトチーム 令和6年度から引き続き、若手職員を対象にしたワーキンググループを編成し、デジタル技術を活用した効果的な業務改善案を検討します。 ○基幹業務システムの標準化・共通化 住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを全国共通のシステム(標準準拠システム)へ令和8年2月に移行(予定)し、ガバメントクラウドでの標準準拠システムの運用を開始します。
	新	戸籍住民基本台帳事業(窓口スマートフォン化事業) 【予算書67~68頁】	3,739 千円	「書かない窓口」を推進するため、マイナンバーカードなどを活用して名前・住所などを申請書に自動転記する機器を導入します。申請書の書き間違いや書き直しなどによる申請手続きの手間や時間を減らし、窓口手続きに要する時間の短縮を図ります。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業	<p>新 市議会本会議等の公開事業 【予算書45頁】</p>	37,594 千円	<p>○本会議場の中継器機等の更新 老朽化した本会議場の中継器機等を更新し、本会議の様子をインターネットで生中継します。</p> <p>○発言等の文字化タブレットの導入 聴覚障害者等が本会議及び委員会を傍聴できるよう、会議での発言内容などを文字化して表示できるタブレット端末を整備し、希望する傍聴者に貸し出します。</p> <p>○会議録検索システムの導入 公開した会議録の中から、キーワードの入力などで簡単に必要な会議録を検索し、閲覧できるシステムを導入します。</p>
	<p>新 SNS等情報発信事業 【予算書52頁】</p>	7,172 千円	<p>現在運用しているLINE公式アカウントに、受信者が希望する情報を選択できる「セグメント配信機能」、必要な情報にスムーズに誘導する「チャットボット機能」などを導入し、情報発信力を強化するとともに、住民サービスの充実を図ります。</p>
	<p>新 電子計算機運用事業(RPA導入事業) 【予算書58頁】</p>	5,185 千円	<p>RPAを導入してデジタル化されたデータを入力する単純作業に使用し、事務の効率化を図ります。</p> <p>※RPA (Robotic Process Automation)は、人間がPC上で行っている業務を自動化するテクノロジーです。</p>
	<p>新 施設型給付事業(施設型給付システム整備事業) 【予算書97頁】</p>	4,251 千円	<p>教育・保育給付費等給付業務管理システム(施設型給付システム)を導入し、給付管理業務をシステム化することにより、事務負担の軽減を図ります。</p>
	<p>新 小・中学校管理運営事業(校務支援システム整備事業) 【予算書185、189頁】</p>	42,000 千円	<p>校務支援システムを導入して学校教職員の業務負担を軽減し、学習指導及び生徒指導の質や児童・生徒とのコミュニケーションの向上を図ります。</p> <p>また、保護者連絡ツールを導入し、出欠連絡や学校からの連絡など、学校と保護者が繋がりやすい環境を整備します。</p>